

第28回関西広域連合協議会に係るフォローアップ(令和7年8月末日時点)

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
1	関西全体で、ウェルビーイングへの取り組みを発信	<p>少子化が進む今 医療福祉の現場では人材確保に苦慮する現状が続いている。</p> <p>人材を確保するうえで、働きやすい職場づくりが重要であり、各種取り組んでいるが、医療福祉の現場の職場改善には、府民・県民皆さまのご理解ご協力が必要である。</p> <p>今の社会はSNSでの誹謗中傷などにより、他者の人格を否定するような行為があるともいわれているが、各現場の働きやすい職場づくりには、心身ともに健康であり、社会的にも認知されていることが重要であることから、ウェルビーイングの実現は、人材確保定着の上で不可欠であると考えます。</p> <p>関西は、笑いの文化があるので、関西全体で「どうせやるなら楽しく」との思いの基、ウェルビーイングの実現に向けた取り組みができないでしょうか。</p> <p>現在、関西広域連合の広域医療局では、ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実や災害時における広域医療体制の強化など、積極的な取組を進められていることと思います。これらの取組をさらに発展させていくためにも、上述の医療福祉現場における人材確保・定着促進は不可欠であり、喫緊の課題です。</p> <p>広域医療体制をさらに拡充させるべく、人材確保・定着の視点も十分に取り入れていただき、今後の取組につなげていただきたいと思います。</p>	<p>医療提供体制を確保する上で、人材確保が最も重要であるが、関西各地域の医療現場において、医師不足をはじめとして、人材確保に苦慮している状況があります。一方で、ワーク・ライフ・バランスを考えて職場を選択する医療従事者も増えており、関西広域連合の各構成府県市がそれぞれ医療従事者の確保に向けて、働きやすい職場づくりに取り組んでいるところです。</p> <p>広域連合においては、各構成府県市の特徴的な事例を共有するとともに、インターネットを通じて音声配信するポッドキャストなどの新しいツールも使って、関西の医療現場の魅力を発信し、こうした取組を進めることによって、医療従事者から選ばれる関西を目指してまいります。まずは、令和7年6月より、徳島県において、徳島で働く医療従事者の声を通じて、徳島の魅力と医療のやりがいを伝えるポッドキャストの番組を開始しており、こうした知見を構成府県市と共有するとともに、引き続き、情報発信の方法を研究してまいります。</p>
2	大阪・関西万博での食品ロス削減について	<p>大阪・関西万博が開催され、来場者もスタッフも多いとお聞きしています。会場内での食品ロスが気になるところです。</p> <p>出展内容があまりわからずに質問しており、私の誤認があるかと思いますが、関西広域連合ブースでは、既に対策を検討されているとは思いますが、スタッフの弁当の適正発注や出展者の企画はもちろん、余った場合のアプリの活用や会場外の大坂府下のフードバンク団体との連携で、必要な方への配布を行い、食品廃棄物の発生を徹底して抑えた上で、食品廃棄物はリサイクルし、地域の循環システムと連携していただきたいと思います。</p> <p>食品は命とエネルギーの塊です。食品ロス削減対策は気候変動対策にも大きく寄与します。</p>	<p>関西パビリオンでは、1日に延べ約150人のスタッフが活動しており、弁当を外から調達した場合、配送遅延や衛生管理の不備により食品廃棄のリスクがあります。</p> <p>そのため、控え室に設置した大型冷凍庫から、スタッフが自分で冷凍食品(日清冷凍 完全メシ)を選び、電子レンジで温めるだけで食事ができる仕組みを用意しています。</p> <p>地元食材によるスイーツでおもてなしを行う和歌山県の展示エリアも、飲食の提供を事前予約制としたほか、多目的エリアにおける催事の飲食提供は、1日当たりの来館者数を踏まえた適切な数量の準備を各主催者に要請し、食品ロスの削減に努めています。</p> <p>引き続き、関西パビリオンの運営において、食品ロス削減が促進されるよう取り組んでまいります。</p>

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
3	災害発災前から災害ゴミを減らす対策の必要性	<p>能登半島地震後、数市町へ災害ボランティアとして家財の片付けや分別、仮置き場への運搬作業に参加して、改めて思い知らされたことの一つが災害ゴミの課題です。</p> <p>今後、大規模広域災害が発生した場合、ボランティアの数も見込めず人手も足りず、保管場所もない状況の中、住宅や建物の倒壊破損により大量のがれきや家具家電などの災害ゴミは半端ない量が発生します。</p> <p>それらに加え一番危惧されるのは、俗に「箆笥の肥やし」などと言われる、使用されず自宅に眠り続ける退蔵品などが、一斉に一般ゴミとして搬出されれば、途方もないゴミの量になり復興の足かせとなりえます。この退蔵品を少なくすることは、災害ゴミを減らすことにつながると思います。</p> <p>SDGsの観点からも日頃からリユースやリサイクル等、計画的に退蔵品を適正に処分するなどの呼びかけは、自治体を通して広報されていますが、周知されていない状況です。更なる呼びかけで周知徹底が必要と考えます。</p>	<p>関西広域連合では、「関西防災・減災プラン」の中で、府県域を越えた災害を想定し、「仮置き場、最終処分場の確保」や、「土木資材としての再活用」等を定めています。また、これまで国に対して、「市町村の災害廃棄物処理計画策定の推進、実効性の高い災害廃棄物処理計画とするための計画内容の充実・強化」等、市町村の計画策定の支援に係る提案をしています。提案を継続するとともに、構成団体等において災害廃棄物の円滑かつ迅速な処理に向けた取組を進めてまいります。</p> <p>また、「平素からの各家庭における計画的な退蔵品の適切な処分」については、広域環境保全局において「3R推進シンポジウム」を開催するなど、ゴミの削減を進めるための周知を行っています。引き続き、環境面からのSDGsの取組と合わせて、広域での災害対応の充実を図ってまいります。</p>
4	地方創生と地方分権改革の一体化を—関西連合からの「選択」のため—	<p>地方創生が息を吹き返すようだが、分権改革の優先度は低下(あるいは皆無?)したまま。「関西からの選択」が可能となる地域政策転換のための制度改革を正面から政府と交渉すべきだろう。たとえば、ブロックグラントの制度化、政府と個別に協定を結ぶシティ・ディールシステム導入。これらは既に海外でも導入されているものだ。政府との交渉を行う上で、自治体によるふんわりとした協議会のイメージから、より強力な「結束」のための仕組み・仕掛けを有する頑健な広域自治体へと進化する時だ。関西圏域の生産力拡大、自治体を跨ぐ広域問題への政策注入、場合によっては深刻な条件不利地域への所得移転も政策手法として有すべきだろう。</p>	<p>関西広域連合では、これまで国と地方の役割分担において「広域行政ブロック単位の広域連合」を法的に位置づけることや、権限移譲要請権を抜本的に拡充することを国に提案してきました。</p> <p>設立から15年目となる広域連合のあるべき姿や担うべき役割等について検討するため、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」の設置を決定しました。この研究会において、広域連合として担うべき事務や、そのために必要な広域自治制度等について研究を行うことで、広域自治力の向上に取り組んでまいります。</p>
5-1	北陸新幹線延伸工事と地下水の問題について	<p>最近の新聞紙上(読者の声欄)には「水守るため」という見出しで、新幹線の延伸ルート再考と米原ルートの検討を、という主旨の投稿が連投されています。</p> <p>北陸新幹線延伸工事に係る地質調査の公表を求める記事に同意を示す読者の反応です。小浜ルート上に生活圏を持つ読者が地下水を「京都の命の水」と表現するほど大切にしている状況が見て取れます。直径10メートル以上のトンネルを掘り進め延伸工事を進めることの残土処理も問題視し言及しています。</p> <p>住民の不安を解決できないままの計画は適切なのでしょうか？膨れ上がる工事費は次世代に負担を課します。理想と現実の間で選択肢が限られるでしょうが、安全性を担保し不可抗力を避け低コストの新幹線延伸ルートをもう一度検討していただけないでしょうか。</p> <p>住民の不安を払拭することがより良い経済効果を促進すると予測します。自然環境を保全し経費コストと労力負荷をかけない、無理をしない延伸ルートの再検討について、広域連合から国に働きかけていただきたいと思えます。</p>	<p>関西広域連合は、国等に対し、地下水への影響等の懸念や不安を払拭するため最善を尽くすことや、沿線地域住民の方に対し、北陸新幹線の必要性や意義を丁寧に説明することなどを要望しているところです。令和7年7月の参議院議員選挙後、ルート再検証に関する意見が出ていることから、今後の国等の動向を注視していきたいと考えています。</p>

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
5-2	大阪関西万博視察のご提案	<p>大阪関西万博が開幕しました。象徴となる巨大リング構造物がギネスに認定され、実業団と大学対抗55キロメートルマラソンが55年前の開催地吹田市の太陽の塔を起点に新大阪～御堂筋～大坂城～ユニバーサルスタジオジャパン～舞洲～リング前と走り抜けます。</p> <p>私たち関西広域連合協議会もハラハラしながら見守っていたという立場ですが、協議会委員各位の所見を進言して参りました。</p> <p>企画から開催の道のりを思い返しなが、協議会委員の地元ブースやイベント、先進的な諸外国の展示館、そしてテーマ館の宇宙空間火星の石を確認し研修が必要ではないかと存じます。</p> <p>当協議会の未来を考察する品質向上のための勉学の一環として研修をご計画推進いただけないでしょうか。</p> <p>次年度の協議会審議内容を充実させる良い機会と認識します。ご検討お願いします。</p>	<p>大阪・関西万博は、8月6日に来場者が150万人を突破し、関西パビリオンにも、多くの方にご来館いただき、連日盛況を呈しています。その一方で、来場予約の取りにくさや館内が混み合うことで、スムーズな観覧に支障が生じていることから、視察を希望される場合も一部制限を行っているところです。</p> <p>ご提案いただいた協議会委員の万博視察研修は、海外パビリオンや火星の石を展示する日本館など、会期中多くの来場者を受け入れる他のパビリオンとの調整が必要となり、実施に向けたハードルは高いと考えています。</p> <p>関西パビリオンでは、参加9府県の趣向を凝らした展示が、関西の魅力を存分に体感いただける多目的エリアでの催事が週替わりで開催され、来場者からご好評いただいております。</p> <p>関係者一同、安全な運営はもとより、温かなおもてなしで皆様をお迎えできるよう、全力で取り組んでいますので、万博に来られる際には、ぜひ関西パビリオンを体験してください。</p>
6	「全国高等学校総合文化祭」の関西開催に向けて、特に弁論部門について	<p>「全国高等学校総合文化祭」が文化庁等の主催により、1977(昭和52)年以来、全国巡回で開始されています。これは、「文化部のインターハイ」とも呼ばれ、開催地の都道府県の総力をかけて、演劇や合唱など19の規定部門と、協賛部門が実施され、高校生の文化部の活動の、年に1度の総集成といえます。</p> <p>関西地区では、第2回兵庫県(1978年)、第10回大阪府(1980年)、第21回奈良県(1997年)、第22回鳥取県(1998年)、第28回徳島県(2004年)、第30回京都府(2006年)、第39回滋賀県(2015年)、第45回和歌山県(2021年)と、各府県で開催されてきました。直近の第48回岐阜県(2024年)は、全国巡回の2巡目となり、次の関西地区での開催は、第54回(2030年)が見込まれています。</p> <p>第39回滋賀県(2015年)の「滋賀びわこ総文」では、私自身は、当時、高校教諭として、弁論部門に、勤務校から初めて生徒の指導・引率を担当しました。</p> <p>担当校の膳所高校の決め細やかな運営とおもてなしに、感謝・感動は今も忘れられません。弁論は「7分間の言葉の芸術」とも呼ばれ、昨年夏の「清流の国ぎふ総文」では、奈良県の西大和学園高校が、第2位の優秀賞・文化庁長官省を受賞しました。このときは、私は弁論部門の審査員を仰せつかり、全ての出場弁士の弁論を聴きましたが、熱く自ら語る高校生弁士の姿には、「滋賀びわこ総文」の感動と重なるものがありました。</p> <p>しかしながら、どの高校にも「弁論部」が存在するのではなく、指導できる教員も限られ、弁論部門に出場出来ない県も散見されます。岐阜県でも同様で、3年前に準備を始め、「清流の国ぎふ総文」では、見事第1位にあたる最優秀賞・文部科学大臣賞を受賞しました。</p> <p>このような状況において、関西地区では5年後の開催に向けて、各府県で一層の弁論指導を展開していただくように希望します。なお、不肖、私もご依頼をいただきましたら、積極的にご尽力させていただきたく所存です。</p>	<p>弁論や吹奏楽、演劇など文化部の活動は、学校教育の一環として行われ、運動部の活動と同じく、生徒同士や教師と生徒の人間関係の構築が図られ、生徒自身が活動を通して自己肯定感を高めることにもつながることから、非常に重要であると考えております。</p> <p>文化庁や京都府など自治体においては、児童生徒に文化芸術に親しんでもらうため、演劇や音楽、能楽など古典芸能や伝統工芸、美術など文化部等の活動に関して、文化芸術団体や芸術家など専門家を学校に派遣しています。</p> <p>今後とも関西広域連合では関係各所と連携しながら、次代を担う若者を対象とした鑑賞・体験等の機会の提供や芸術文化活動への参加意欲を喚起するような魅力の発信に取り組んでまいります。</p>

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
7	デジタル人材育成と人材不足について	<p>先般、矢田稚子内閣総理大臣補佐官(賃金と雇用担当)とIT企業経営者と共に女性の活躍推進やデジタル人材育成についての意見交換の機会がありました。</p> <p>女性の出産後の働き方や男女間賃金格差を見直すため、IT技術を低価格で学べる団体があり、全国に広めようとする取組があるそうです。</p> <p>とても良い取組だと思うのですが、こうしたデジタル教育の推進は、女性だけに限らず、現在社会に出られていない人、例えば障がい者、引きこもり、通勤が難しい人、受刑者などの方々にとっても有用ではないでしょうか。</p> <p>現在は社会に出られていない方々にデジタル教育を受ける機会を与え、習得したデジタル技術を活用し、自身で働きお金を稼いでもらうようにすることが、社会保障費を減らすことに繋がりますし、企業の人材不足解消にも寄与します。</p> <p>その反面、絶対にデジタルでは賄えない人が必要な仕事もあります。弊社がやっている職種だけでも製造業や障がい者就労支援、女性の社会進出に必要な不可欠な保育園などです。</p> <p>社会に出られる人には出ただき、出づらい人にはデジタルを学び職にするという仕組みを作れたら人材不足を解消できるのではないのでしょうか。</p> <p>昨今、いずれの業界においても人材不足が喫緊の課題となっています。関西広域連合の「関西広域産業ビジョン」においても、「デジタル活用の持続的推進(人材育成・確保、推進体制整備、風土醸成等)」の視点が盛り込まれているところです。これらをさらに拡充するためにも、現在は社会に出られていない方々を対象としたデジタル教育を、広域産業振興の視点から実施してはいかでしょうか。</p> <p>課題解決に向けて、まずは関西から積極的に取り組んでいけたら幸いです。</p>	<p>「関西広域産業ビジョン」において、産業を支える多様な人材が活躍する関西を将来像に掲げ、デジタル技術も活用するなど個性豊かな働き方の実現を取組アイデアとしてお示しし、府内の府県市や企業などと共有をしているところです。構成府県市においては、この方針の下、地域の実情を踏まえながら、デジタル分野等の職業訓練が実施されています。</p> <p>関西広域連合においても、企業が持続的に成長していくためには、デジタルを活用した場所や形態にとらわれない多様な働き方や生産性向上に向けた環境の整備が重要であるとの認識のもと、広域連合の発行するビジネス情報紙「from NOW ON KANSAI」において、DXや多様な働き方の推進などに積極的に取り組む企業を取材・紹介しており、今後も、域内企業の先進的な取組や好事例を発信してまいります。</p> <p>さらに、構成府県市が実施する「DX推進セミナー」や「DXに係る相談・伴走支援事業」を広域連合の協調事業と位置づけ、域内すべての企業が参加・利用できるようにするなど、広域連合のスケールメリットを活かした施策展開を行っています。</p> <p>引き続き、関西広域産業ビジョンに掲げるデジタル活用の持続的推進などに向けて、構成府県市や経済界、域内企業等、関係者の皆様と共に取り組み、多様な人材が活躍できる関西の実現を目指してまいります。</p>
8	若者世代による意見交換会の次なる推進	<p>平成28年度からスタートした意見交換会も令和7年度で記念すべき10回目を迎えます。テーマに沿った政策提案をいただき、学生、審査員、構成団体若手職員、関西広域連合事務局の皆さんとリアルな意見交換や更には大学の枠を超えた交流会も行い充実して来ました。今後も継続して関西広域連合の施策の見える化、広聴機能の充実の為に新しい形式での継続した意見交換会を望みます。</p>	<p>若者世代の施策参画を促進する観点から、青木委員はじめ関係の皆様の御協力の下、平成28年度から「大学生等との意見交換会」を実施しており、令和7年度は徳島市内で開催します。</p> <p>これまで、関西広域連合のホームページやSNS等により情報発信してきたところですが、より多くの方々に意見交換会を知っていただけるよう、本年度からは、オンラインでの動画配信を行います。</p> <p>多くの学生に意見交換会に参加いただき、更なる広域連合施策の見える化、広聴機能の充実を図り、若者世代の施策参画へとつなげるため、今後もその時々ふさわしいプログラムを取り入れるなど、工夫を重ねながら継続して実施してまいります。</p>

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
9	環境により再エネ支援の拡充を	<p>2050年ネットゼロに向けて、再エネの拡大がますます必要となっています。</p> <p>千葉大学倉阪研究室が公表している「都道府県別の自然エネルギーの供給割合ランキング」(2024年に発表された2022年度推計)によると、地域別電力自給率は、和歌山県(13位)、鳥取県(17位)、徳島県(18位)が比較的上位に位置している一方で、大阪府46位、京都府44位、奈良県38位、滋賀県35位、兵庫県33位と著しく立ち後れている府県がみられ、全体としては残念な状況になっているのが実態です。再エネのポテンシャルからみても、関西広域連合に属する自治体では、一層の努力が必要と考えます。</p> <p>温室効果ガス削減のための広域的取組の一環として、再エネ普及率目標と政策を定めることを求めます。</p> <p>政策面では、手始めとして、市民が設置する太陽光発電設備+バッテリー、及び、ソーラーシェアリングに対する支援の拡充を、関西広域連合に加入する自治体で大胆に進めていただきたいと思います。</p>	<p>再エネ導入に当たって、国内においては、導入コストや設置に適した場所の確保といった課題のほか、景観の悪化等の懸念が生じていることも踏まえ、地域に共生する形で導入を支援していくことが重要と認識しています。</p> <p>各構成府県市では、令和7年度は、例えば、和歌山県や徳島県において住宅への太陽光発電設備や蓄電池の導入を対象とする支援を継続するほか、京都府においてソーラーシェアリングを対象とする支援を継続し、また、滋賀県においては再エネ促進区域内の太陽光発電設備や蓄電池の導入を対象に嵩上げ支援を新たに実施するなど、再エネの更なる拡大に向け、各地域の実情に応じた取組が進められているところです。</p> <p>関西広域連合では、こういった各構成府県市で実施する再エネ導入支援策を共有するとともに、再エネの効果的な導入手法や新技術等に関する勉強会を昨年度に引き続き今年度も実施することで、各府県市における施策の検討に活用いただき、取組の促進を後押ししてまいります。また、関西広域連合として、国に対しても太陽光発電設備と蓄電池の支援策を継続して要望してまいります。</p>
10	効果的かつ効率的な防災施策の実施について	<p>高齢化率が高い上に高齢者の絶対数が多い状況で、かつ、小規模自治体のパワーが落ちた状態で迎えることが予想される21世紀の大規模広域災害(南海トラフ地震はその代表例に過ぎず、他の災害かもしれない)に対しては、一つには、個別自治体の対応ではまったく歯が立たず、関西広域連合のような広域の行政連合および国の周到な準備と強力な関与が不可欠である。もう一つには、当連合におけるこれまでの議論でも指摘されているように、たとえば、環境・脱炭素施策(小規模集落を電気、上下水供給の面で「自立」させることで「孤立」の悪影響を緩和する)、あるいは、健康福祉政策(平素から健康な高齢者を増やすことで、QOL(生活の質)を高めると同時に、発災時の避難能力の向上と災害関連死の抑制を図る)など、狭義の防災施策に閉じることなく、領域横断的で一挙両得となるアプローチを通して、効果的でかつ効率的な施策を実施すべきである。</p>	<p>これまでの被災地支援の経験を踏まえた、関西圏域内でのカウンターパート支援体制について、防災人材育成事業なども含めて、充実を図ると共に、民間事業者との連携協定に基づく訓練や物資の広域調整・搬送に関する広域応援訓練を実施するなど、引き続き、防災・減災力の向上にも努めてまいります。</p> <p>また、国等の関係機関と連携した被災地支援や広域防災体制の強化にも取り組んでまいります。国が進める「防災庁」の設置に向けては、令和7年1月22日に三日月広域連合長から瀬戸内閣府副大臣に、8月26日には三日月広域連合長と檜原関西経済連合会副会長が連携し、赤澤防災庁設置準備担当大臣に直接要望いただいた。引き続き、国の検討状況等の情報収集に努めるとともに、防災庁設置準備室との連携体制を構築してまいります。</p> <p>同時に、要配慮者を減らす平素からの取組については、各構成団体等において、健康福祉施策の一層の推進が図られているものと認識しています。また、防災上も社会インフラの強化や、事前備蓄をはじめとする孤立地域対策に取り組むなど、分野横断的な取組により、高齢化社会における効果的・効率的な防災対策を進めてまいります。</p>